

介護保険事業の概要

1. 被保険者の状況

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

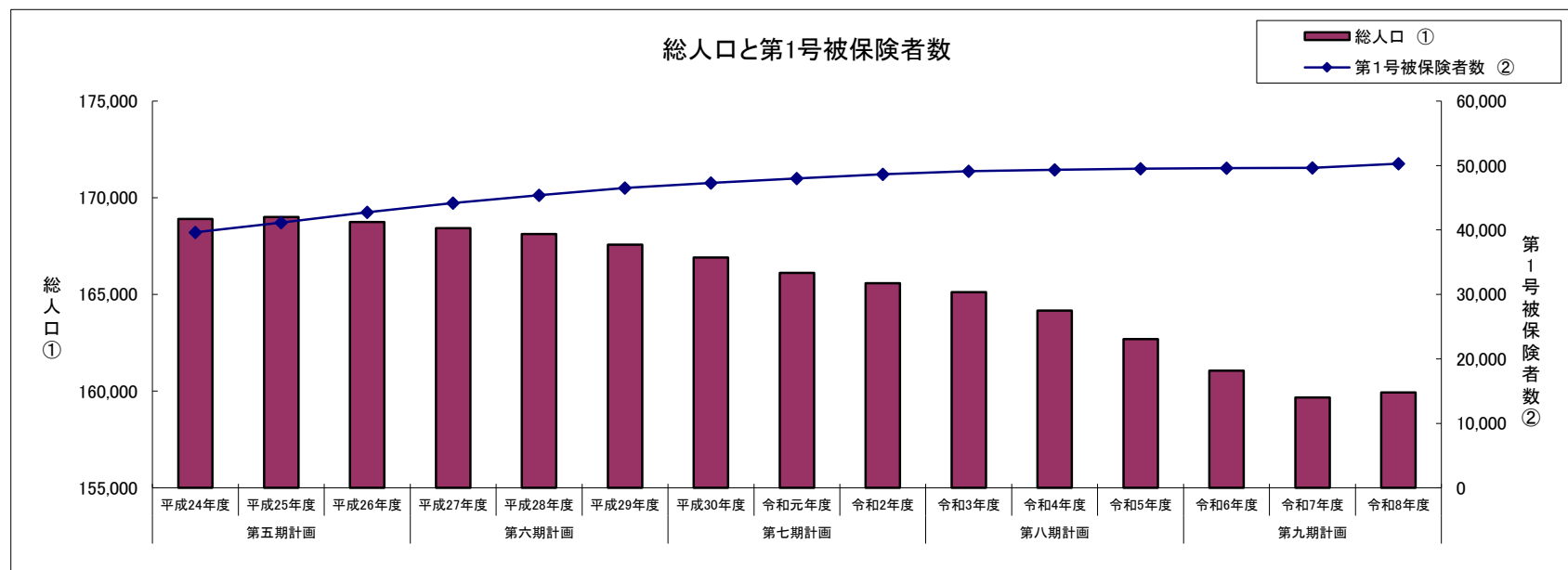
令和6年度の第1号被保険者は49,585人で、総人口に対する割合が30.79%となっており、介護保険制度が始まった平成12年度(第一期)の15.05%と比較すると、15.74ポイント上昇しています。

(単位:人)

	第五期計画			第六期計画			第七期計画			第八期計画			第九期計画		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総人口 ①	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	166,909	166,113	165,584	165,116	164,171	162,687	161,051	159,675	159,928
第1号被保険者数 ②	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,315	47,991	48,639	49,113	49,331	49,515	49,585	49,652	50,284
被保険者比率 ②/①	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.35%	28.89%	29.37%	29.74%	30.05%	30.44%	30.79%	31.10%	31.44%
対前年伸び率	110.96%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	101.43%	101.35%	100.97%	100.44%	100.37%	100.14%	100.14%	101.27%

※ 令和6年度までは年度平均、令和7年度は8月末の値、令和8年度は第九期計画の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれています。



2. 要支援・要介護認定者数

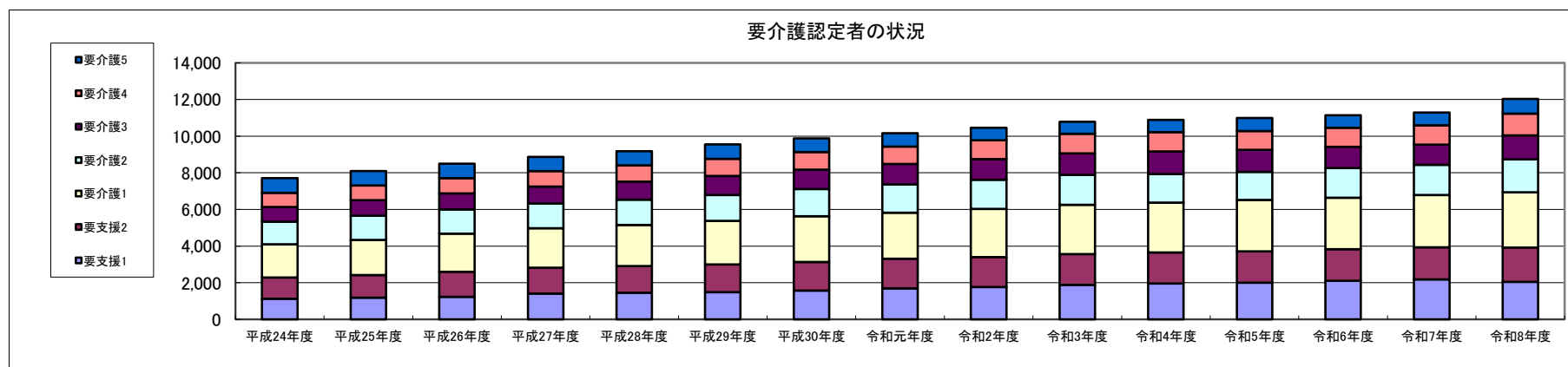
令和6年度の要介護認定者数は11,138人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が10,956人、第1号被保険者に対する認定者の割合は22.10%となっています。

要介護認定者のうち、要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合については、第五期の平成24年度では53.23%（4,100人／7,703人）でしたが、第九期の令和6年度では59.56%（6,634人／11,138人）となっており、増加傾向にあります。

（単位：人）

区分	第五期計画			第六期計画			第七期計画			第八期計画			第九期計画			対前年比 R6/R5
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
要支援1	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,572	1,693	1,761	1,887	1,962	1,998	2,101	2,176	2,046	105.16%
要支援2	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,556	1,613	1,645	1,680	1,686	1,712	1,724	1,756	1,875	100.70%
要介護1	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,496	2,520	2,622	2,688	2,726	2,806	2,809	2,858	3,012	100.11%
要介護2	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,489	1,545	1,592	1,636	1,554	1,535	1,618	1,648	1,794	105.41%
要介護3	791	848	885	919	977	1,030	1,064	1,105	1,123	1,175	1,236	1,206	1,172	1,098	1,322	97.18%
要介護4	783	808	832	838	890	940	956	962	1,039	1,071	1,050	1,026	1,034	1,060	1,178	100.78%
要介護5	793	794	778	784	782	784	739	716	680	647	678	704	680	692	802	96.59%
合計 ④	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,872	10,154	10,462	10,784	10,892	10,987	11,138	11,288	12,029	101.37%
うち第1号被保険者数⑤	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,673	99,957	10,261	10,586	10,705	10,797	10,956	11,108	11,837	101.47%
対人口比 ④/①	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.91%	6.11%	6.32%	6.53%	6.63%	6.75%	6.92%	7.07%	7.52%	
対1号被保険者比 ⑤/②	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.44%	208.28%	21.10%	21.55%	21.70%	21.81%	22.10%	22.37%	23.54%	
軽度認定者の割合 ③/④	53.23%	53.60%	55.16%	56.02%	56.10%	56.24%	56.97%	57.38%	57.62%	58.00%	58.52%	59.31%	59.56%	60.15%	57.64%	

※ 令和6年度までは年度平均、令和7年度は8月末の値、令和8年度は第九期計画の値です。



2. 介護保険給付費の状況

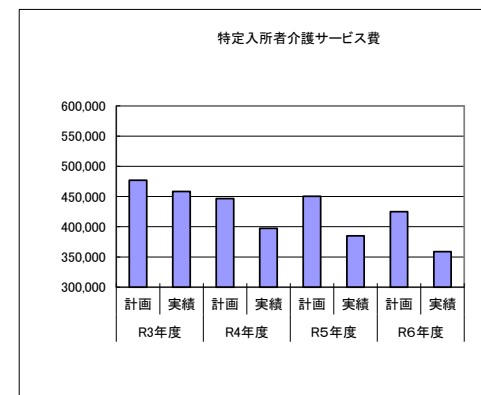
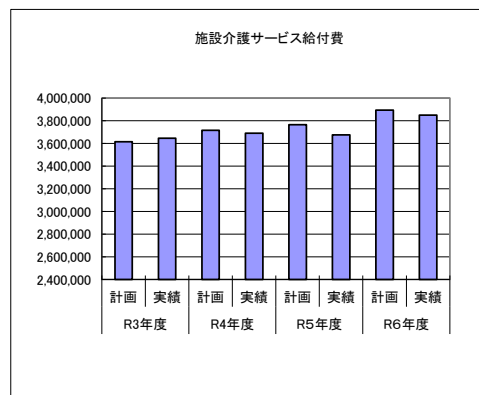
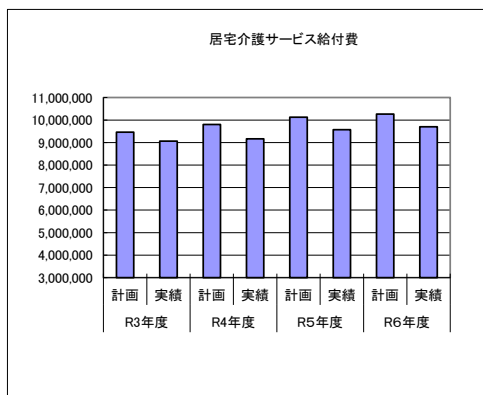
(単位:千円)

	第八期 計画			第九期 計画			第八期 実績			第九期 実績	計画と実績比較			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R3実績/計画	R4実績/計画	R5実績/計画	R6実績/計画
居宅介護サービス給付費	9,464,241	9,798,059	10,126,846	10,268,013	10,656,456	10,999,912	9,065,442	9,168,066	9,569,799	9,695,811	95.8%	93.6%	94.5%	94.4%
施設介護サービス給付費	3,614,785	3,716,640	3,766,063	3,893,643	3,971,532	4,045,320	3,646,546	3,690,021	3,676,291	3,850,496	100.9%	99.3%	97.6%	98.9%
居宅介護サービス計画給付費	657,066	682,052	709,591	725,082	752,316	779,820	643,176	660,127	672,922	685,213	97.9%	96.8%	94.8%	94.5%
審査支払手数料	12,975	13,468	13,960	15,144	15,864	16,548	12,891	13,146	13,499	13,685	99.4%	97.6%	96.7%	90.4%
高額介護サービス費	457,337	477,403	498,999	489,208	510,557	533,271	435,050	441,862	454,159	479,196	95.1%	92.6%	91.0%	98.0%
特定入所者介護サービス費	476,752	446,711	450,428	425,059	443,820	457,512	458,331	397,475	384,953	358,686	96.1%	89.0%	85.5%	84.4%
合計	14,683,156	15,134,333	15,565,887	15,816,149	16,350,545	16,832,383	14,261,436	14,370,697	14,771,623	15,083,087	97.1%	95.0%	94.9%	95.4%

【参考】介護予防・日常生活支援総合事業

(単位:千円)

	第八期 実績			第九期 実績
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問型サービス	113,324	115,849	114,138	123,184
通所型サービス	347,617	354,257	383,663	396,610
介護予防ケアマネジメント	57,228	59,740	61,046	61,216
合計	518,169	529,846	558,847	581,010



【令和6年度介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス給付費は、訪問介護及び短期入所系サービスの利用数の減等に伴い、計画比94.4%となっています。

施設介護サービス給付費は、介護老人保健施設の利用数の減等に伴い計画比98.9%となっています。

居宅介護サービス計画給付費は、居宅サービスの利用数の減等に伴い、計画比94.5%となっています。

特定入所者介護サービス費は、利用数の減に伴い、計画費84.4%となっています。

3. 介護サービス別利用量の実績と計画

○介護給付

	単位	令和5年度			令和6年度		
		計画	決算	執行率	計画	決算	執行率
■居宅サービス							
訪問系サービス							
訪問介護	回/年	373,441	353,367	94.6%	349,337	332,873	95.3%
訪問入浴介護	回/年	4,589	4,617	100.6%	5,092	4,375	85.9%
訪問看護	回/年	57,902	48,282	83.4%	49,483	45,912	92.8%
訪問リハビリテーション	回/年	24,739	21,771	88.0%	22,747	23,626	103.9%
通所系サービス							
通所介護	回/年	139,025	119,560	86.0%	123,268	121,930	98.9%
通所リハビリテーション	回/年	52,822	45,987	87.1%	44,626	45,760	102.5%
短期入所系サービス							
短期入所生活介護	日/年	35,341	21,236	60.1%	25,844	20,898	80.9%
短期入所療養介護(老健)	日/年	8,363	5,688	68.0%	7,728	5,787	74.9%
短期入所療養介護(医療院)	日/年	736	0	皆減	-	-	-
居宅療養管理指導	人/年	15,816	15,631	98.8%	17,208	16,269	94.5%
特定施設入居者生活介護	人/月	607	593	97.7%	608	602	99.0%
福祉用具貸与	人/年	31,344	26,874	85.7%	28,344	28,167	99.4%
特定福祉用具販売	人/年	540	440	81.5%	540	504	93.3%
住宅改修	人/年	444	392	88.3%	432	346	80.1%
居宅介護支援	人/月	3,713	3,392	91.4%	3,493	3,399	97.3%
■地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	924	1,375	148.8%	1,488	1,481	99.5%
認知症対応型通所介護	回/年	5,591	7,504	134.2%	8,492	5,380	63.4%
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,348	2,946	88.0%	3,120	3,052	97.8%
認知症対応型共同生活介護	人/月	592	595	100.5%	601	594	98.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設	人/月	320	318	99.4%	320	316	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	984	901	91.6%	972	878	90.3%
地域密着型通所介護	回/年	62,933	60,500	96.1%	58,852	60,443	102.7%
■施設サービス							
介護老人福祉施設	人/月	554	534	96.4%	544	520	95.6%
介護老人保健施設	人/月	526	504	95.8%	524	523	99.8%
介護療養型医療施設	人/月	0	0	-	-	-	-
介護医療院	人/月	39	31	79.5%	32	29	90.6%

○予防給付

	単位	令和5年度			令和6年度		
		計画	決算	執行率	計画	決算	執行率
■居宅サービス							
訪問系サービス							
訪問介護	人/年	-	-	-	-	-	-
訪問入浴介護	回/年	0	7	皆増	0	5	皆増
訪問看護	回/年	8,164	6,311	77.3%	6,565	6,763	103.0%
訪問リハビリテーション	回/年	4,039	3,443	85.2%	4,040	4,157	102.9%
通所系サービス							
通所介護	人/年	-	0	-	-	0	-
通所リハビリテーション	人/年	1,884	2,233	118.5%	2,424	2,533	104.5%
短期入所系サービス							
短期入所生活介護	日/年	1,584	832	52.5%	895	917	102.5%
短期入所療養介護(老健)	日/年	0	38	皆増	0	22	皆増
短期入所療養介護(医療院)	日/年	0	0	-	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	1,068	1,138	106.6%	1,296	1,092	84.3%
特定施設入居者生活介護	人/月	95	85	89.5%	89	78	87.6%
福祉用具貸与	人/年	12,000	10,425	86.9%	11,436	11,466	100.3%
特定福祉用具販売	人/年	276	213	77.2%	264	252	95.5%
住宅改修	人/年	408	307	75.2%	324	331	102.2%
居宅介護支援	人/月	1,025	1,113	108.6%	1,206	1,205	99.9%
■地域密着型サービス							
認知症対応型通所介護	回/年	264	73	27.7%	182	98	53.8%
小規模多機能型居宅介護	人/年	660	412	62.4%	516	374	72.5%
認知症対応型共同生活介護	人/月	10	7	70.0%	10	7	70.0%
〔参考〕介護予防・日常生活支援総合事業							
訪問型サービス	人/年	7,673	7,151	93.2%	7,500	7,404	98.7%
通所型サービス	人/年	15,272	15,631	102.4%	16,572	15,980	96.4%
介護予防ケアマネジメント	人/月	1,291	1,129	87.5%	1,177	1,123	95.4%

4. 介護保険料の状況

1. 段階別保険料

(単位:円)

区分	R1年度		R2年度		R3～5年度		R6～8年度		区分内容【第9期(R6～R8年度)】
	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	
第1段階	26,060	2,172	20,850	1,738	21,210	1,768	21,440	1,787	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入＋合計所得≤80万9千円
第2段階	43,420	3,618	34,740	2,895	35,340	2,945	36,490	3,041	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万9千円を超え、120万円以下
(特例) 第3段階	50,380	4,198	48,640	4,053	49,480	4,123	51,530	4,294	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
(特例) 第4段階	62,530	5,211	62,530	5,211	63,610	5,301	67,710	5,643	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万9千円
第5段階	69,480	5,790	69,480	5,790	70,680	5,890	75,240	6,270	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得＞80万9千円
第6段階	79,900	6,658	79,900	6,658	81,280	6,773	86,520	7,210	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	83,370	6,948	83,370	6,948	84,810	7,068	90,280	7,523	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	86,850	7,238	86,850	7,238	88,350	7,363	94,050	7,838	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上160万円未満
第9段階	90,320	7,527	90,320	7,527	91,880	7,657	97,810	8,151	本人が市町村民税課税者で合計所得160万円以上210万円未満
第10段階	104,220	8,685	104,220	8,685	106,020	8,835	112,860	9,405	本人が市町村民税課税者で合計所得210万円以上260万円未満
第11段階	111,160	9,263	111,160	9,263	113,080	9,423	120,380	10,032	本人が市町村民税課税者で合計所得260万円以上320万円未満
第12段階	118,110	9,843	118,110	9,843	120,150	10,013	127,900	10,658	本人が市町村民税課税者で合計所得320万円以上420万円未満
第13段階	128,530	10,711	128,530	10,711	130,750	10,896	142,950	11,913	本人が市町村民税課税者で合計所得420万円以上520万円未満
第14段階	138,960	11,580	138,960	11,580	141,360	11,780	158,000	13,167	本人が市町村民税課税者で合計所得520万円以上620万円未満
第15段階	149,380	12,448	149,380	12,448	151,960	12,663	173,050	14,421	本人が市町村民税課税者で合計所得620万円以上720万円未満
第16段階							180,570	15,048	本人が市町村民税課税者で合計所得720万円以上1,000万円未満
第17段階							195,620	16,302	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

※各年度における第1段階から第3段階の保険料率軽減について

平成27年度～平成30年度:第1段階 0.5⇒0.45

令和元年度:第1段階 0.5⇒0.375、第2段階 0.68⇒0.625、第3段階 0.75⇒0.725

令和2年度～令和5年度:第1段階 0.5⇒0.30、第2段階 0.68⇒0.50、第3段階 0.75⇒0.70

令和6年度～令和8年度:第1段階 0.455⇒0.285、第2段階 0.685⇒0.485、第3段階 0.690⇒0.685

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:件、円)

種別	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
賦課件数	312,559	314,534	315,501
保険料調定額	3,101,045,960	3,125,860,720	3,394,051,080
保険料の収納額	3,080,914,558	3,109,979,160	3,380,573,071
収納率	99.35%	99.49%	99.60%

現年度分については、令和5年度が99.49%に対して、令和6年度は99.60%であり、0.11ポイント上昇しました。理由としては、収納一元化後により、継続的な納付特例、体制強化などにより、普通徴収の収納率が上がっていることが影響しているものです。

3. 令和6年度保険料の収納状況

(単位:件、円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
賦課(調定)件数	266,848	48,653	315,501	5,408
保険料調定額	3,030,969,830	363,081,250	3,394,051,080	33,476,897
保険料の収納額	3,030,969,830	349,603,241	3,380,573,071	13,215,949
収納率	100.00%	96.29%	99.60%	39.48%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・円)

種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	269	251	240
軽減額	3,991,500	3,648,990	3,741,270
軽減前の額	9,020,280	8,368,800	8,233,790
軽減後の額	5,028,780	4,719,810	4,492,520
軽減率	44.25%	43.60%	45.44%

令和6年度の対象者は、生活保護基準並の世帯が193人で全体の80.4%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が47人となっています。